

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	98,015,157	56,812,211	実質収支比率	14.5	11.0			
市町村名	宮古市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	7,218,603	6,075,887	経常収支比率	( 94.1 )	( 94.2 )			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,464,430	4,013,847	標準財政規模	19,012,090	18,754,873			
						近畿	×	実質収支	2,754,173	2,062,040	財政力指数	0.31	0.32			
						中部	×	単年度収支	692,133	1,613,866	公債費負担比率	11.0	13.1			
人口	22年国調(人)	59,430	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	3,549,049	459,472	健全化判断比率					
	17年国調(人)	63,588				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-6.5				低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	57,575	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	4,241,182	2,073,338	将来負担比率	11.9	12.9			
	うち日本人(人)	57,462		第1次	2,548	3,378							21.0	66.9		
	24.03.31(人)	58,318	第2次	10.0	11.8											
	うち日本人(人)	58,318		6.486	7.218											
	増減率(%)	-1.3	第3次	25.4	25.3											
	うち日本人(%)	-1.5	16,534	17,883												
面積(km <sup>2</sup> )	1259.89		64.7	62.7												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	47															
世帯数(世帯)	22,509															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,068,719	38,090,123					
	市区町村長	1	8,300		一般職員	556	1,719,708	3,093	うち公的資金	29,768,815	30,050,531					
	副市区町村長	2	6,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,904,742	3,032,031					
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	82	245,754	2,997	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,010		教育公務員	1	3,830	3,830	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,823,946	3,274,897					
	議会議員	26	3,200		合計	557	1,723,538	3,094	減債基金	494,431	471,346					
						ラスパイルズ指数(※6)	100.9	( 93.3 )		その他特定目的基金	46,730,846	9,200,680				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業	(9)	水道事業	(12)	市場事業	(16)	宮古地区広域行政組合	(21)	宮古地区産業振興公社					
(2)	墓地事業	(5)	国民健康保険診療施設事業	(10)	公共下水道事業	(13)	農業集落排水事業	(17)	岩手県沿岸知的障害児施設組合	(22)	田老町産業開発公社					
(3)	川井地域バス事業	(6)	介護保険事業	(11)	特定環境保全公共下水道事業	(14)	漁業集落排水事業	(18)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	新里産業開発公社					
		(7)	後期高齢者医療事業			(15)	特定地域生活排水処理事業	(19)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(24)	川井村産業開発公社					
		(8)	介護保険サービス事業					(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合	(25)	川井交通					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイルズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,846,340	4.6	4,846,340	27.1	普通税	4,844,742	100.0	221,389
地方譲与税	275,117	0.3	275,117	1.5	法定普通税	4,844,742	100.0	221,389
利子割交付金	10,103	0.0	10,103	0.1	市町村民税	2,200,597	45.4	87,113
配当割交付金	4,317	0.0	4,317	0.0	個人均等割	72,813	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,291	0.0	1,291	0.0	所得割	1,595,577	32.9	-
地方消費税交付金	522,897	0.5	522,897	2.9	法人均等割	151,595	3.1	25,155
ゴルフ場利用税交付金	6,007	0.0	6,007	0.0	法人税割	380,612	7.9	61,958
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,129,403	43.9	134,276
自動車取得税交付金	57,865	0.1	57,865	0.3	うち純固定資産税	2,094,424	43.2	134,276
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,446	2.2	-
地方特例交付金	10,226	0.0	10,226	0.1	市町村たばこ税	408,296	8.4	-
地方交付税	22,124,833	21.0	12,123,302	67.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	12,123,302	11.5	12,123,302	67.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,172,167	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	8,829,364	8.4	-	-	目的税	1,598	0.0	-
(一般財源計)	27,858,996	26.5	17,857,465	99.7	法定目的税	1,598	0.0	-
交通安全対策特別交付金	9,799	0.0	9,799	0.1	入湯税	1,598	0.0	-
分担金・負担金	93,950	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	352,188	0.3	2,433	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	47,130	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	49,642,930	47.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	15,889,848	15.1	-	-	合計	4,846,340	100.0	221,389
財産収入	208,423	0.2	34,836	0.2				
寄附金	95,911	0.1	-	-				
繰入金	1,166,241	1.1	-	-				
繰越金	6,075,887	5.8	-	-				
諸収入	1,355,157	1.3	7,969	0.0				
地方債	2,437,300	2.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,195,400	1.1	-	-				
歳入合計	105,233,760	100.0	17,912,502	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	99.3	95.0
(%)	年	99.4	96.4
		99.1	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,132,687	実質収支	15,972
下水道	786,197	再差引収支	-88,875
上水道	53,740	加入世帯数(世帯)	10,441
市場	41,018	被保険者数(人)	17,941
工業用水道	-	被保険者	68
国民健康保険	676,018	1人当り	149
その他	1,575,714	保険税(料)収入額	323
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	253,600	0.3	-	253,600	
総務費	46,114,235	47.0	72,627	8,988,237	
民生費	21,968,795	22.4	37,128	4,462,928	
衛生費	1,767,883	1.8	45,804	1,682,698	
労働費	499,317	0.5	9,011	103,267	
農林水産業費	905,438	0.9	324,426	697,287	
商工費	1,002,024	1.0	21,468	415,532	
土木費	3,966,262	4.0	1,891,354	2,135,878	
消防費	1,917,162	2.0	216,315	1,725,180	
教育費	3,224,435	3.3	909,899	2,318,666	
災害復旧費	12,366,694	12.6	-	1,841,051	
公債費	4,029,312	4.1	-	3,951,142	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	98,015,157	100.0	3,528,032	28,575,466	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,901,396	14.2	9,785,851	9,331,819	48.8
人件費	5,208,130	5.3	4,794,855	4,398,771	23.0
うち職員給	3,201,548	3.3	2,874,500	-	-
扶助費	4,663,965	4.8	1,039,665	981,917	5.1
公債費	4,029,301	4.1	3,951,131	3,951,131	20.7
元利償還金	4,029,301	4.1	3,951,131	3,951,131	20.7
内 うち元金	3,458,704	3.5	3,380,534	3,380,534	17.7
訳 うち利子	570,597	0.6	570,597	570,597	3.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	68,219,035	69.6	15,384,566	7,524,885	39.4
物件費	18,212,461	18.6	3,983,912	2,758,849	14.4
維持補修費	130,983	0.1	122,885	93,399	0.5
補助費等	4,661,329	4.8	3,705,901	2,631,642	13.8
うち一部事務組合負担金	1,931,952	2.0	1,931,952	1,618,731	8.5
繰入金	2,377,911	2.4	2,059,505	2,034,084	10.6
積立金	42,268,360	43.1	5,505,452	-	-
投資・出資金・貸付金	567,991	0.6	6,911	6,911	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,894,726	16.2	3,405,249	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	3,528,032	3.6	1,564,198	-	-
うち補助	1,845,123	1.9	756,794	-	-
うち単独	1,654,821	1.7	799,716	-	-
災害復旧事業費	12,366,694	12.6	1,841,051	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	98,015,157	100.0	28,575,466	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

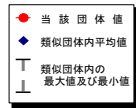
平成24年度 岩手県宮古市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	105,305	98,087	7,218	2,754	1,166	37,068	
2 墓地事業	2	1	1	1	0	0	
3 川井地域バス事業	14	14	0	-	11	1	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	57,575人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,462人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	1,259.89	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9%
入総額	105,233,760	千円	将来負担比率	21.0%
出総額	98,015,157	千円	市町村類型	H20 - H21 II-1 H22 II-1
実収支	2,754,173	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	19,012,090	千円		
地方債現在高	37,068,719	千円		

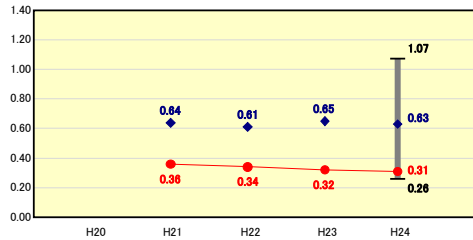


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 193/197 全国平均 0.49 岩手県平均 0.32

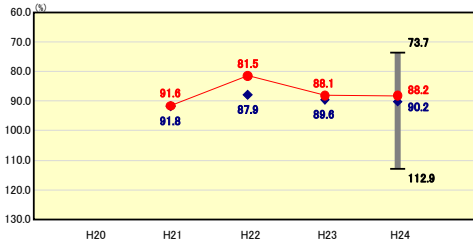


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年10月1日現在 32.7%)に加え、市内に産業が少なく、財政基盤が弱いことから、類似団体平均をかなり下回っている。宮古市総合計画を着実に実施し、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]

類似団体内順位 63/197 全国平均 90.7 岩手県平均 86.8

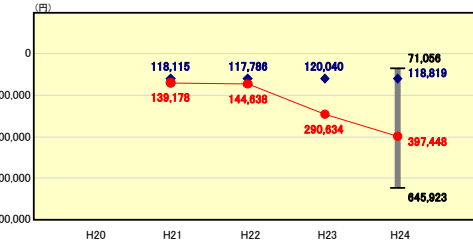


**経常収支比率の分析欄**  
 市税は、個人市民税及び法人市民税が回復し全体で9.2%の増、普通交付税も4.5%増となり、経常一般財源は増加しているが、下水道事業会計繰出金等の経常経費が増加したことから、経常収支比率は増加した。今後は義務的経費の削減に努め、比率の抑制を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [397,448円]

類似団体内順位 196/197 全国平均 116,454 岩手県平均 188,491

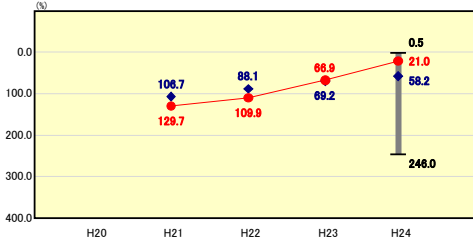


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、東日本大震災関連経費(災害廃棄物処理費等)の大幅な増などにより、対前年比で50.0%増加している。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [21.0%]

類似団体内順位 52/197 全国平均 80.0 岩手県平均 82.7

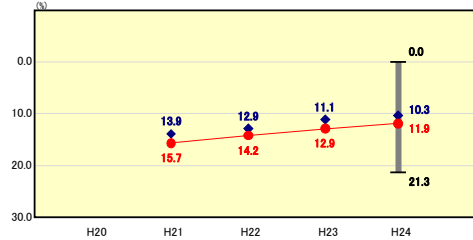


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、主な原因としては、既発債の償還が終了する一方で、東日本大震災復興基金等の充当可能財源等の増加等があげられる。今後は、復興事業の推進のための基金の取り崩しに伴い、比率が上昇することが考えられるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、通常事業においては、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]

類似団体内順位 132/197 全国平均 9.2 岩手県平均 13.7

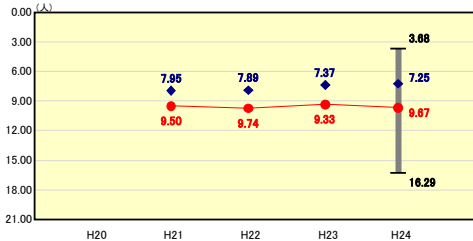


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているものの、若干の改善がみられる。主な原因として、地方債の繰上償還による公債費負担の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も、効率的な償還に努めるとともに、新規発行にあたっては、事業精査を十分に行い必要最小限に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.67人]

類似団体内順位 172/197 全国平均 7.00 岩手県平均 8.13

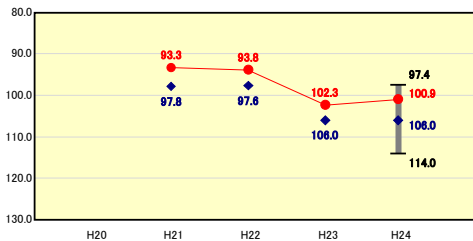


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 給食センター、ゴミ収集の民間委託の推進等は行っているものの、市の面積が広大で、類似団体と比較し支所出張所を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。合併15年経過後の職員数を518人(235人の削減)と想定し、退職職員の6割相当の採用を実施するなど、定員適正化計画を推進し、より適切な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]

類似団体内順位 11/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を大幅に下回っており、県内の市の中でも低い水準にある。平成18年度に給与関連条例を改正し、6級制から4級制へ給料表の構造を見直しているが、引き続き縮減に努める。

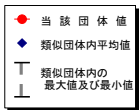
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

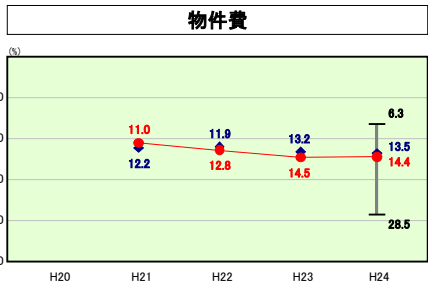
岩手県宮古市

## 経常収支比率の分析

人口	57,575人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	57,462人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	1,259.89 km <sup>2</sup>	実公債費比率	11.9 %
入総額	105,233,760千円	実負担比率	21.0 %
出総額	98,015,157千円		
実収支	2,754,173千円	市町村類型	H20 - H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	19,012,090千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
地方債現在高	37,068,719千円		

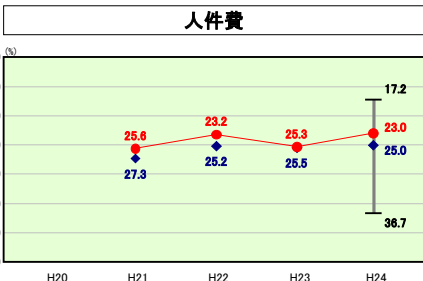


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



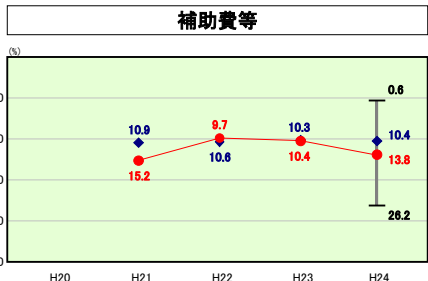
類似団体内順位 122/197 全国平均 13.3 岩手県平均 12.2

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均を若干上回っている。行財政改革のため、指定管理制度を含めた事業の委託を進めていることが要因である。今後も順次民間委託を進めることから、当該比率の上昇が見込まれる。



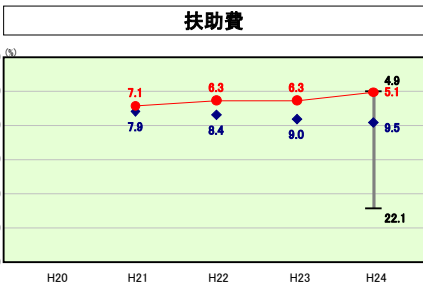
類似団体内順位 59/197 全国平均 24.8 岩手県平均 22.7

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として、ラスパイレス指数が類似団体平均を大きく下回っていること、職員数が新市発足に伴い算定した定員適正化計画を上回る割合で削減されていることが挙げられる。今後も、新市建設計画で掲げた合併15年経過後の職員数518人の達成に向け、より一層の人件費削減に努める。



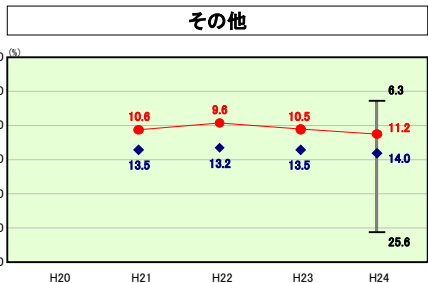
類似団体内順位 141/197 全国平均 10.1 岩手県平均 11.9

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている。当該比率が上昇した主な要因は、下水道事業会計への繰出の増加によるものである。今後は、負担金、補助金等の見直しを実施し、普通会計の負担が過大とならないよう努める。



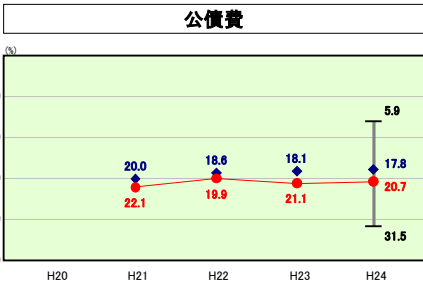
類似団体内順位 2/197 全国平均 11.2 岩手県平均 8.0

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を下回っている。災害弔慰金等の震災に関連する扶助費は減少しており、総額も減少し、経常収支比率も減少している。今後は各事業で厳正な運用を行い、財政運営上過大な負担とならないよう努める。



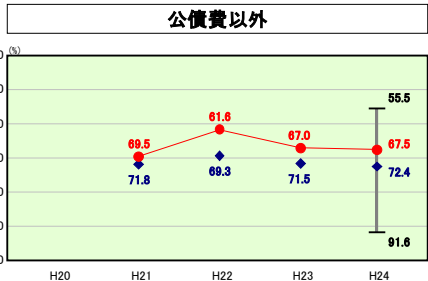
類似団体内順位 41/197 全国平均 12.5 岩手県平均 11.5

**その他の分析欄**  
 繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金の増(63,154千円)等により、0.7%の増となったため、前年よりも増加したが、類似団体平均に比べ低い値で推移しており、今後も引き続き抑制に努める。



類似団体内順位 152/197 全国平均 18.8 岩手県平均 20.5

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を若干上回っている。前年度よりも比率は低下しているが、一時的に償還のピークを越えたことが大きな要因である。今後は合併関連事業の償還額が増加する見込みであることから、事業を厳選し、起債発行の抑制を図り、財政運営に支障のないよう努める。



類似団体内順位 31/197 全国平均 71.9 岩手県平均 66.3

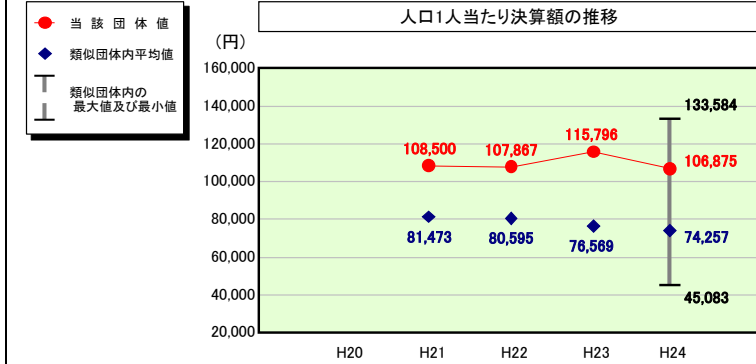
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均に比べ低くなっている。扶助費等に充当した一般財源が増加したことから、経常収支比率は増加した。各項目で前年度と比較しておおむね減少傾向にあるので、今後も引き続き抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岩手県宮古市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

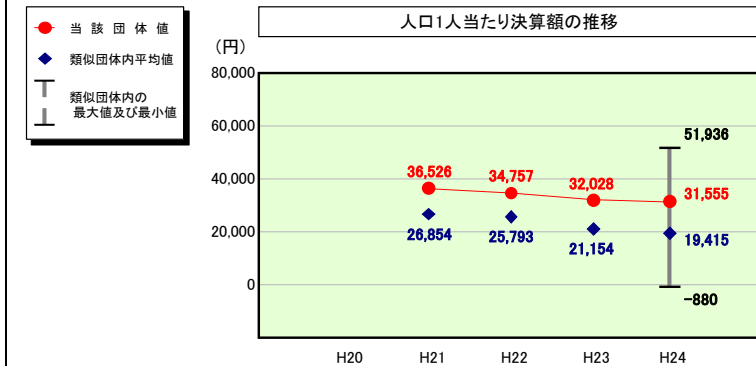
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,208,130	90,458	66,779	35.5
賃金(物件費)	386,365	6,711	4,457	50.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,120,661	19,464	5,662	243.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,352	579	893	▲35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,302	1,273	2,920	▲56.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,451	-
▲退職金	▲668,479	▲11,611	▲7,909	46.8
合計	6,153,331	106,875	74,257	43.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.67	7.25	2.42
ラスパイレース指数	100.9	106.0	▲5.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

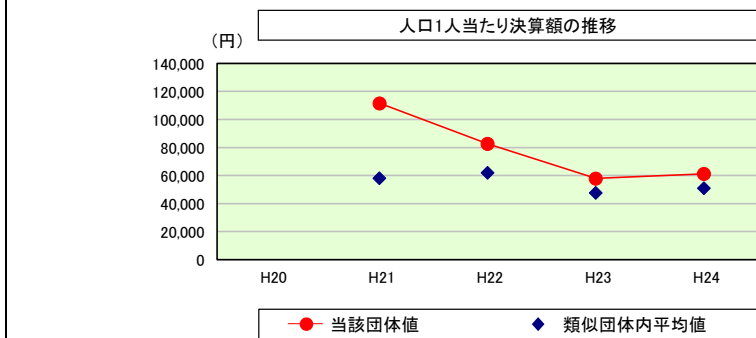


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,029,301	69,984	43,897	59.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	728,334	12,650	11,989	5.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	155,128	2,694	2,516	7.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	41,833	727	1,568	▲53.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲78,170	▲1,358	▲5,564	▲75.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,059,639	▲53,142	▲35,053	51.6
合計	1,816,787	31,555	19,415	62.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

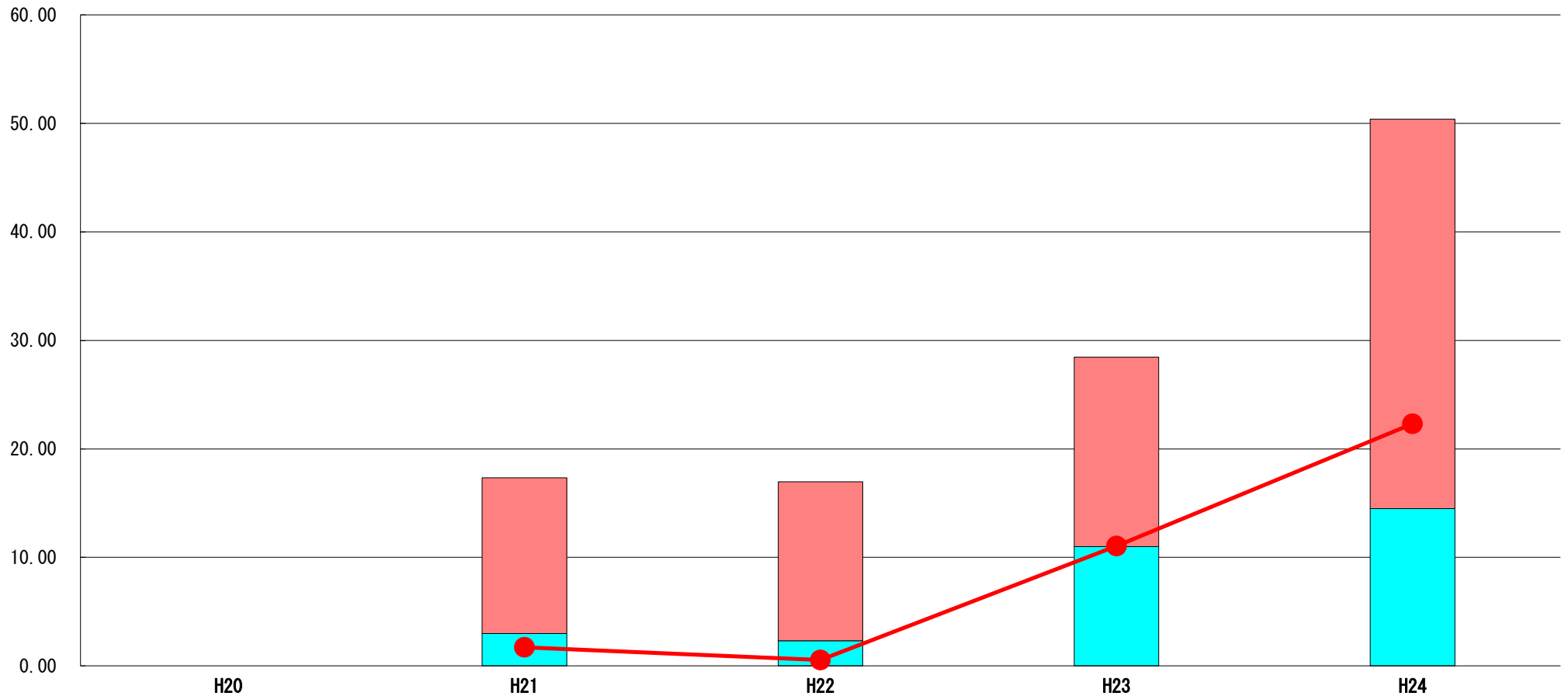
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	-	-	-	-	-	-
H21	6,754,840	111,562	-	58,009	-	-
H22	4,033,389	66,615	-	32,190	-	-
H22	4,931,641	82,696	▲25.9	61,882	6.7	▲32.6
H22	2,648,601	44,413	▲33.3	32,175	0.0	▲33.3
H23	3,375,759	57,885	▲30.0	47,569	▲23.1	▲6.9
H23	2,327,805	39,916	▲10.1	26,255	▲18.4	▲8.3
H24	3,528,032	61,277	5.9	50,880	7.0	▲1.1
H24	1,654,821	28,742	▲28.0	26,879	2.4	▲30.4
過去5年間平均	4,647,568	78,355	▲16.7	54,585	▲3.1	▲13.6
うち単独分	2,666,154	44,922	▲23.8	29,375	▲5.3	▲18.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岩手県宮古市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		-	14.35	14.64	17.46	35.89
 実質収支額		-	2.99	2.33	10.99	14.49
 実質単年度収支		-	1.72	0.55	11.05	22.31

## 分析欄

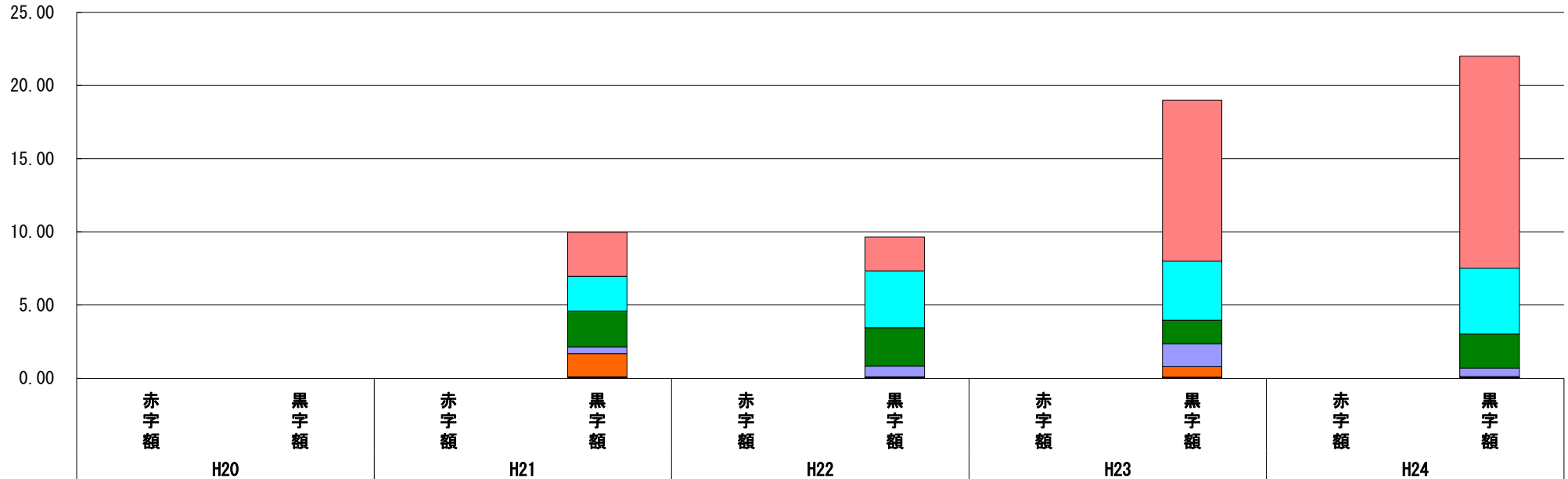
地方税や地方交付税が増となり、前年度に比べ、実質収支額及び実質単年度収支が増している。また、将来負担に備え、財政調整基金の積み増しができ、適正規模以上確保できている。実質収支、実質単年度収支ともに黒字であり、今後も健全な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岩手県宮古市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		-	3.02	2.32	10.99	14.48
公共下水道事業		-	2.36	3.88	4.03	4.49
水道事業		-	2.45	2.62	1.62	2.33
介護保険事業		-	0.46	0.73	1.56	0.58
国民健康保険事業		-	1.59	0.02	0.71	0.08
後期高齢者医療事業		-	0.01	0.01	0.04	0.01
介護保険サービス事業		-	0.01	0.01	0.00	0.01
国民健康保険診療施設事業		-	0.03	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.05	0.05	0.03	0.01

## 分析欄

全会計において黒字である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

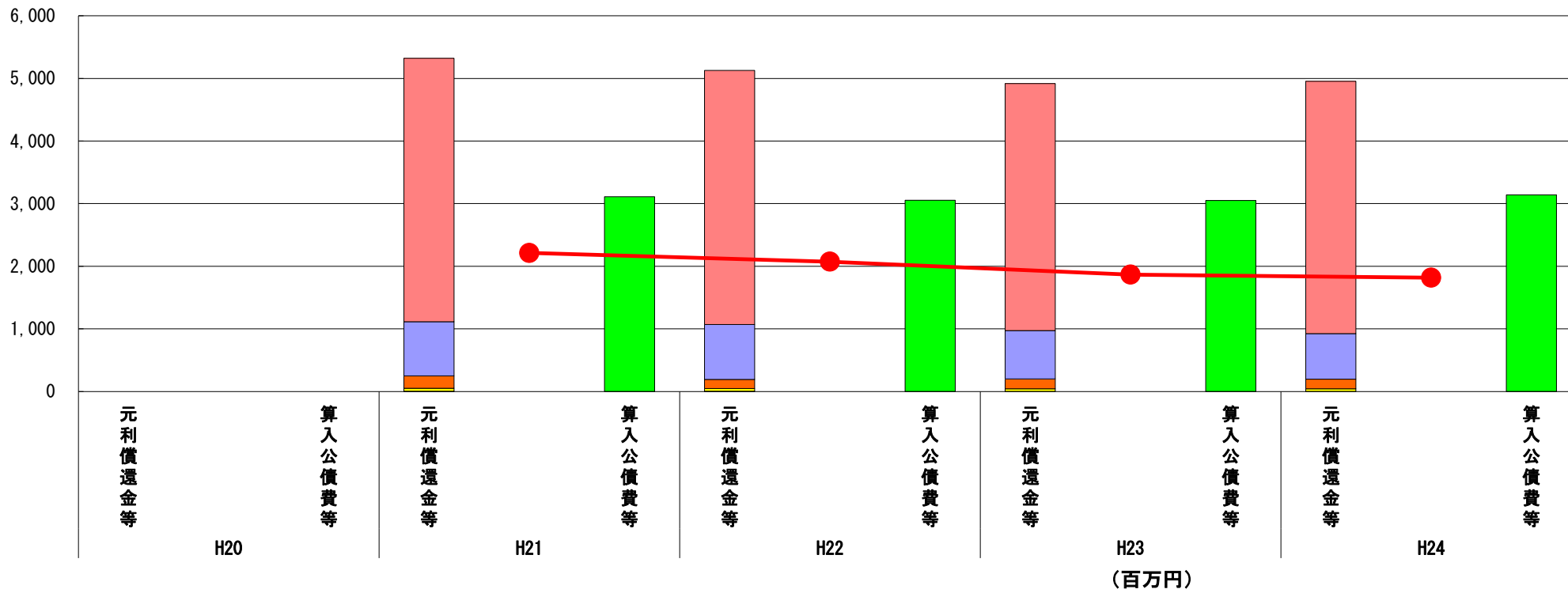


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県宮古市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,206	4,055	3,945	4,029	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	867	878	771	728	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	195	147	159	155	
	債務負担行為に基づく支出額	-	51	45	43	42	
	一時借入金の利子	-	2	1	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,109	3,053	3,051	3,138	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,212	2,073	1,867	1,816	

**分析欄**

全体的におおむね減少傾向であり、実質公債費比率の分子も減少している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

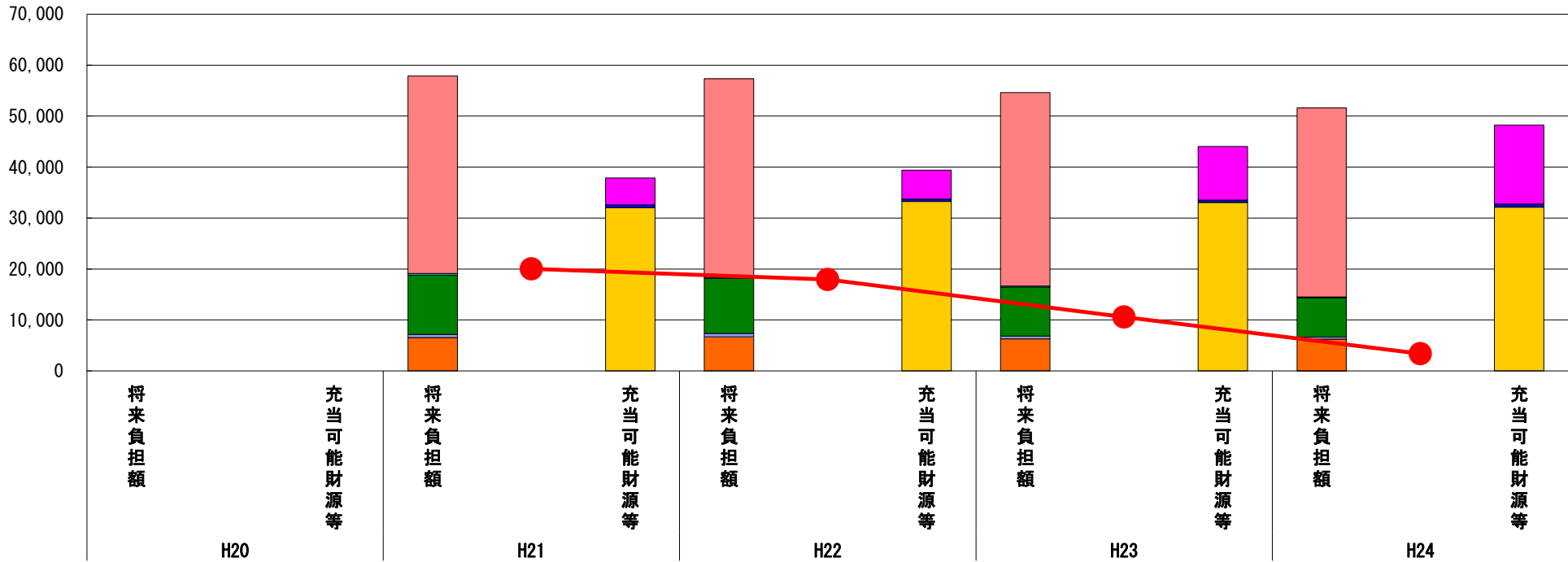
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県宮古市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	38,807	38,949	37,959	37,069	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	275	239	204	168	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,644	10,754	9,612	7,720	
	組合等負担等見込額	-	637	685	551	402	
	退職手当負担見込額	-	6,531	6,684	6,296	6,230	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,260	5,690	10,508	15,507	
	充当可能特定歳入	-	564	438	462	584	
	基準財政需要額算入見込額	-	32,045	33,266	33,069	32,142	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	20,024	17,917	10,582	3,357	

### 分析欄

将来負担額においては、公営企業債等繰入見込額が減少し、充当可能財源等においては、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が増加していることから、将来負担比率の分子は前年度と対比し減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。